

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	三信電気株式会社
【英訳名】	SANSHIN ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松永 光正
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03)3453 - 5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 西尾 圭司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03)3453 - 5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 西尾 圭司
【縦覧に供する場所】	三信電気株式会社 大阪支店 (大阪府吹田市江の木町18番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	78,932	69,008	144,159
経常利益(百万円)	635	640	802
四半期(当期)純利益(百万円)	401	339	516
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	542	142	492
純資産額(百万円)	58,750	58,281	58,716
総資産額(百万円)	84,051	86,115	79,882
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	13.27	11.59	17.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.9	67.7	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,068	3,530	14,771
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	59	698	826
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,199	450	5,550
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	12,563	11,873	15,235

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.34	11.98

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、景気減速が欧州や米国だけでなく中国をはじめ新興国にも波及するなど、先行きに対する不透明感が強まりました。また、我が国経済につきましても、円高基調の為替相場や株価の低迷が続くなど厳しい情勢となりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、消費者の省エネ・環境意識の高まりによりエレクトロニクス化が進む自動車や住宅設備関連の需要は堅調に推移した一方、世界的な景気減速を背景にテレビやパソコンの販売が低迷するなど、分野ごとの成長、失速が鮮明になりました。

このようななか当社グループは、事業力の強化と経営基盤の整備に取り組み、売上高の増加並びに収益力の向上に努めてまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は690億8百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は6億18百万円（前年同期比1.6%増）、経常利益は6億40百万円（前年同期比0.8%増）となりました。また、当第2四半期において2億6百万円の投資有価証券評価損を計上した結果、四半期純利益は3億39百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

デバイス事業

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、テレビなどのデジタル家電向けやハードディスク駆動装置向けの販売が減少したことにより、半導体及び電子部品ともに売上高が前年同期に比べ減少しました。

この結果、連結デバイス事業の売上高は638億37百万円（前年同期比13.7%減）、セグメント損益は2億43百万円（前年同期比49.2%減）となりました。

なお、受注高は698億39百万円、受注残高は363億8百万円となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像制作のプロダクション向けに映像コンテンツの編集や送出、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、ネットワークシステム関連ビジネスは業務用アプリケーションやOEM販売の伸長などにより売上高が前年同期に比べ増加しました。また、映像システム関連ビジネスも放送設備の大型案件の納入が寄与し、売上高が増加しました。

この結果、連結ソリューション事業の売上高は51億71百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント損益は4億86百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

なお、受注高は77億22百万円、受注残高は69億9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、売上債権の増加やたな卸資産の増加等により支出が増加したため、前連結会計年度末に比べて33億61百万円減少し、118億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加及びたな卸資産の増加等による支出が仕入債務の増加等による収入を上回り、35億30百万円の支出となりました。その結果、前第2四半期連結累計期間が100億68百万円の収入であったことから、135億98百万円の支出増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により6億98百万円の収入となりました。その結果、前第2四半期連結累計期間が59百万円の支出であったことから、7億58百万円の収入増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出等により4億50百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が37億49百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,171,000
計	76,171,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,281,373	30,281,373	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,281,373	30,281,373	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	30,281	-	14,811	-	15,329

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社松永栄一	東京都港区白金台2丁目5-23	2,200	7.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・ルネサスエレクトロニクス株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,049	6.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,831	6.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,000	3.30
UBS FINANCIAL SERVICES INC - SPECIAL CUSTODY ACCOUNT FOR THE EXCLUSIVE BENEFIT OF CUSTOMERS (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	2711 CENTERVILLE RD. , SUITE 400 WILMINGTON, DELAWARE 19808, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	939	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	858	2.84
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	756	2.50
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, USA (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵 比寿ガーデンプレイスタワー)	651	2.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	455	1.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	404	1.33
計	-	11,146	36.81

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,001千株あります。

2. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年4月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同社の関係会社が平成24年4月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1,528	5.05
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2丁目3-1	47	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	51	0.17
計	-	1,626	5.37

3. トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから平成24年7月2日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、当社が平成24年6月27日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシー	アメリカ合衆国90067 カリフォルニア州ロス・アンゼルス、センチュリー・パーク・イースト 2049番地 20階	1,808	5.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,001,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 29,264,400	292,644	同上
単元未満株式	普通株式 15,573	-	-
発行済株式総数	30,281,373	-	-
総株主の議決権	-	292,644	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三信電気株式会社	東京都港区芝四丁目4番12号	1,001,400	-	1,001,400	3.31
計	-	1,001,400	-	1,001,400	3.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,235	11,873
受取手形及び売掛金	38,676	47,818
商品	16,329	17,935
半成工事	3	44
その他	2,524	2,082
貸倒引当金	24	23
流動資産合計	72,744	79,730
固定資産		
有形固定資産	4,313	4,276
無形固定資産		
のれん	52	46
その他	163	128
無形固定資産合計	215	174
投資その他の資産		
その他	2,791	2,106
貸倒引当金	182	173
投資その他の資産合計	2,609	1,933
固定資産合計	7,138	6,384
資産合計	79,882	86,115
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,777	22,640
短期借入金	3,470	3,279
未払法人税等	148	290
引当金	578	514
その他	974	894
流動負債合計	20,948	27,618
固定負債	218	215
負債合計	21,166	27,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,329
利益剰余金	32,125	32,172
自己株式	767	767
株主資本合計	61,499	61,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	130
繰延ヘッジ損益	6	27
為替換算調整勘定	2,895	3,423
その他の包括利益累計額合計	2,783	3,264
純資産合計	58,716	58,281
負債純資産合計	79,882	86,115

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	78,932	69,008
売上原価	73,610	63,942
売上総利益	5,321	5,065
販売費及び一般管理費	1 4,713	1 4,447
営業利益	608	618
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	9	53
その他	40	34
営業外収益合計	57	99
営業外費用		
支払利息	14	7
売上割引	3	7
為替差損	11	61
その他	1	0
営業外費用合計	31	77
経常利益	635	640
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	0	299
特別利益合計	2	299
特別損失		
固定資産除却損	6	0
投資有価証券評価損	19	206
会員権評価損	4	0
和解金	-	81
特別損失合計	30	288
税金等調整前四半期純利益	606	651
法人税、住民税及び事業税	181	293
法人税等調整額	23	19
法人税等合計	204	312
少数株主損益調整前四半期純利益	401	339
四半期純利益	401	339

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	401	339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	24
繰延ヘッジ損益	41	21
為替換算調整勘定	920	527
その他の包括利益合計	944	481
四半期包括利益	542	142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	542	142
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	606	651
減価償却費	149	123
のれん償却額	11	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	9
前払年金費用の増減額(は増加)	25	34
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	17	64
支払利息	14	7
固定資産売却損益(は益)	2	0
投資有価証券売却損益(は益)	0	299
投資有価証券評価損益(は益)	19	206
売上債権の増減額(は増加)	7,909	9,854
たな卸資産の増減額(は増加)	2,540	1,893
仕入債務の増減額(は減少)	2,247	7,326
未収消費税等の増減額(は増加)	863	402
未払消費税等の増減額(は減少)	1	0
その他	95	151
小計	9,965	3,495
利息及び配当金の受取額	17	106
利息の支払額	13	7
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	99	134
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,068	3,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14	11
有形固定資産の売却による収入	1	0
ソフトウェアの取得による支出	6	22
投資有価証券の取得による支出	20	0
投資有価証券の売却による収入	0	703
その他	19	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	59	698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,836	2,560
短期借入金の返済による支出	18,715	2,706
リース債務の返済による支出	16	12
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	304	292
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,199	450
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	79
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,738	3,361
現金及び現金同等物の期首残高	6,824	15,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,563	11,873

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)		
三信国際貿易(上海)有限公司(銀行借入)	1	(2,155千米ドル) 176百万円	三信国際貿易(上海)有限公司(銀行借入)	1	(2,155千米ドル) 167百万円
従業員(銀行借入)	2	78百万円	従業員(銀行借入)	2	79百万円
計		255百万円	計		246百万円

1 経営指導念書の差入によるものであります。

2 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証のうち住宅資金貸付保険が付保されているものについては、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	1,691百万円	1,627百万円
賞与引当金繰入額	567百万円	514百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	12,563百万円	11,873百万円
現金及び現金同等物	12,563百万円	11,873百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	302	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 未後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月16日 取締役会	普通株式	302	利益剰余金	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 未後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月21日 取締役会(予定)	普通株式	292	利益剰余金	10	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デバイス事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,984	4,948	78,932	-	78,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	73,984	4,948	78,932	-	78,932
セグメント利益	479	388	867	232	635

(注)1 セグメント利益の調整額 232百万円には、各報告セグメントに配分していない企画・総務・経理及び人事等管理部門に係る費用、各報告セグメントに配分した社内支払利息との調整額などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デバイス事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,837	5,171	69,008	-	69,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	63,837	5,171	69,008	-	69,008
セグメント利益	243	486	729	89	640

(注)1 セグメント利益の調整額 89百万円には、各報告セグメントに配分していない企画・総務・経理及び人事等管理部門に係る費用、各報告セグメントに配分した社内支払利息との調整額などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.27	11.59
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	401	339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	401	339
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,280	29,279

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

三信電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三信電気株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。